

京都帝國大學法學科大學

經濟論叢

第一卷 第二號

論說

- 大藏省證券ヲ論ズ
- 夫婦婚姻年齡ノ組合セ
- でがゐるごひゆーむノ經濟學說ニ

雜錄

- 下層金融ト國民性
- 英吉利ノ農政問題ニ
- 米ノ豐凶ト米價
- まるさす人口論以下各版ノ差異

雜報

- 佛國ニ於ケル人口趨勢ト之ニ對スルノ政策
- 對露貿易伸張ノ餘地
- 電氣事業ノ國家獨占
- 職業ノ分歧併合ノ一例
- 穗積博士還曆祝賀會
- れきしす教授逝ク
- 帝國人口統計ノ描畫圖

法學博士 小川郷太郎

教授 財部靜治

法學博士 福田徳三

法學博士 神戸正雄

助教授 河田嗣郎

講師 高田保馬

法學博士 河上肇

法學博士 神戸正雄

助教授 河田嗣郎

法學博士 神戸正雄

法學博士 本庄榮治郎

法學博士 小川郷太郎

教授 財部靜治

教授 財部靜治

大正四年十一月三十日

五版 禁轉載

佛國ニ於ケル人口趨勢ト之

ニ對スルノ政策

法學博士 神戸 正雄

佛國ニ於ケル人口問題ニ就キテハ一兩年前ニ京都法學會雜誌上ニ紹介シタルコトガアル。今復々最近ノれこのみすと・ふらんせい(本年五月二十二日發刊)誌上ニ現ハレタルぼーる・るわ・ぼーりゆう博士ノ之ニ關スル論文ヲ讀ムニ於テ、再ビ此問題ニツキテ感興ヲ引キタルノ故ニ、茲ニ重ネテ其要旨ヲ紹介スル。ぼーりゆう博士ハ別ニ廣ク人ニ讀マレタル好著ラ・けすしよん・ど・ら・ぼびゆらしをんヲ有ツ。博士ノ詳細ノ意見ハ寧ロ之ニヨツテ窺フコトガ出來ル。

(一)事實

(い)佛國ノ最近四半世紀間ニ於ケル人口減退又ハ不動ノ狀態ハ人ノ知ル所デアル。其主要原因ハ

出產率ノ減退デ、之ニツキテハ世界諸國中ニ其比ヲ見ナイ程デアル。又其出產率ガ屢々死亡率ニ及バナイ所デ、人口時ニ減退スルノハ當然ノ事デアル。特ニ其ガ最近ニ至テ最甚シイ。此際速カニ有力ナル出產減退ノ防止策ヲ講スルデナケレバ、佛國人口ハ漸減、否ナ或ハ激退スルコトトナルカモ知レナイ。勿論他方ニ衛生ノ改良ニヨツテ幾分死亡率ヲ減少セシムルコトガ出來ルニシテモ、到底之ニ此ノ上多クヲ望ムコトハ出來ズ、如何ニシテモ人口減退ノ主要原因タル出產減退ヲ防止シ、更ニ出產ノ増加ヲ獎勵スルノ策ヲ講ジナケレバ、佛國人口ノ減退ヲ避クルコトヲ得ナイ。

(ろ)試ミニ十九世紀ノ後半及現世紀ノ初メニ於ケル佛國出產數ヲ見レバ驚クヘキ否ナムシロ戰慄スヘキモノガアル。第二帝政時代ノ中頃ニハ百萬又ハ百萬以上デアツタ年出產數ガ一八八七年コリハ九十萬以下ニ降り、一八九四乃至一九〇二年ニハ八十五萬ヲ上下シ、一九〇七年ヨリハ八十萬以下ニ降り、一九一一年以來ハ實ニ七

十五萬以下トナツタ。別言スレハ第二帝政時代ノ中頃ヨリシテ見レバ二十五萬以上ノ減退デ、一八八一乃至八三年ヨリシテハ二十萬許ノ減退トイフノデアル。

(ハ)更ラニ最近一九一四年ノ前半年中ノ人口減退ハ一層顯著ナルモノガアル。但シ此度ノ大戰爭ノ爲メえいずん、もいず、のる、ば、ど、かれい、及そむノ五縣管内ノ分ハ調査ガ出來得ナイ所デアアルカラ、之ヲ除キテ他ノ全佛國ニ就キテ見ルト、右一九一四年前半年ノ出產數ハ、前古未曾有ノ少數タル三十三萬一千三百九十八デ、前ノ一九一三年前半季ニ於ケル同地域ノ出產數ノ三十三萬五千三百六十九ニ對シテ、三千九百七十一ノ減退ヲ示ス。而シテ死亡率ハ右記區域ニ於テ一九一四年前半季ニ三十五萬七千二百三十六即チ僅半年間ニ死亡ハ出產ヲ超過スルコト二萬五千八百三十八ヲ示メスニ於テ、佛國々民トシテ晏如タルコトハ出來ナイ。

(ニ)他方カラ見ルト、今日戰務ニ服スル兵卒ハ一八八八年ヨリ一九一六年マテニ徵募入隊シ又

ハ徵募入隊スヘキ分デアアルガ、出生カライフト一八六八年ヨリ一八九六年マデニ産マレタ者共デアアル。而シテ此内一八六八年ヨリ一八八七年マデノ二十年間ニ於ケル佛國ノ年平均出產數ハ九十三萬五千六百五十デアリ、一八八八年ヨリ一八九六年マデノ九年間ニ於ケル同國ノ年平均出產數ハ八十六萬一千四百デアアル。(此最後ノ者ガ現役及豫備兵デ最精銳ナルモノニ當ル)處デア一九一一年ヨリハ出產率七十五萬以下ニ降ツタコトハ前ニモイフ所ノ如クデアアルガ、此勢ヲ併ヤ考察スルト、例之今ヨリ三十年後ニ佛國ガ再ビ大戰爭ノ渦中ニ投ズルトスレバ、其時ニ於テ招集シ得ル三十年間ノ兵卒ハ今日ノヨリハ十五乃至十六ばいせんと少イデアラウ。即チ現在ノニ比シテ約七十萬人カラノ減少トナル。今日デストラ兵員ノ少キニ苦シム佛國ハ其時ニ至ラバ一層困却スルコトデアラウ。

(二) 重要

右ハ佛國人口趨勢ノ事實デアアル。次ニハ之ヲ等閑ニ附シテ良キヤ、又此ガ如何ナル重要ヲ有

スルヤヲ注意スルヲ要スル。而シテ之ニ對スル答ハ簡單デアアル。本問題ハ特ニ佛國ニトリテハ其國運又ハ國勢上ノ最高問題デ、之ニ對シテハ急速ニ有力ナル施設ヲ爲スヲ要スルホド重大ナル問題デアルト、イフベキデアアル。近頃佛國デハ此大戦ニ處スル目下當面ノ方策ガ講究サレテ居ルノミナラズ、戦後經營策如何モ亦切リニ攻究サレテ居ル。即チ戦後如何ニシテ佛國ノ國勢ヲ發展セシムヘキヤトイフコトモ亦タ刻下主要ナル研究問題トナツテ居ル。到ル處、學會ニ於テモ、議會ニ於テモ、政府ニ於テモ、新聞ニ於テモ之ガ研究セラレ、又討議サレツツアル。或ハ經濟上、佛國ノ商工業及交通ノ進捗改善ヲ策シ或ハ衛生上道德上、國民ノ身神ヲ衰弱セシムル諸原因特ニ例之飲酒癖ノ救濟ヲ論シツ、アルノ現況デアアル。此等ハ凡ヘテ美譽デ、何レモ其ノ着々實行ノ緒ニ就カンコトガ望マシキ次第デアルガ、併シ佛國ニ取リテハ此等ヨリモ一層重要デ、殆ンド佛國ノ國命ノ根本問題トイフベキモノノ存在スルコトヲ忘却シテハナラヌ。即チ人口問題

ガ其デ、佛國ノ和戰孰レニ於テ國運ヲ進ムルニモ、此問題ヲ根本的ニ解決シナケレバナラナイ。人口カ益々減退スルヤウデハ、如何ニ兵卒ノ品質ガ良クナツテモ、所詮一人ノ戰鬪力ニハ限ガアルカラ、益々人口ノ増加スル敵國ト太刀打ガ出來ナイコトニナル。況ンヤ人口減退ト反比例ニ人口ノ身心狀態ガ改善サルルトハ斷言ガ出來ナイ。軍事上ニ於ケル人口減退ノ憂フヘキコトハ明瞭デアアルガ、更ニ農業ヲ一層集約ト爲シ、商工業ヲ一層發展セシメ、海外ニ於ケル國民ノ活動ヲ一層隆昌ナラシムル爲メニモ、人口増加ガ前提デアツテ、人口減退ノ下ニ到底之ヲ期待スルコトハ出來ナイ。人口問題ハ佛國ノ國命ノ係ル所ノ最高問題デアアル。

(三) 政策

(イ) 右ノ事實ト重要トバ勢ヒ之ニ對スルノ政策ヲ講セサルヲ得サラシムル。此問題ハ佛國デハ既ニ二十五年前ヨリノ問題デ、學者モ實際家モ殆ンド議論シ盡シタ程デアアル。最早議論ノ時機デナクシテ、決心ノ時機デアアル。實行ノ時機デ

アル。ばーりゆう其人ノ如キ多年此問題ニツキ
 れまのみすと・ふらんせい誌ニ并ニじゆうなる。
 で・でばー誌ニ其他著書雜誌ニ議論シテ居ル。べ
 るちよんナドモ切リニ論ジテ居ル。道德及政治
 學會デモ之ニツキ盛ニ研究ヲ遂ゲ、此處デばー
 りゆうノ意見モ出サレテ居ルガ、しやーる・ペの
 あーノ報告モアリ、最近ニハこるそんガ此會デ
 『明日ノ事業タル人口問題』トイフ題デ講演ラシ
 テ居ル。其要領ハれびゆう・でー・どい・もんど
 (一九一五年四月十五日發刊)ニ出テ居ル。一九
 一〇年ニハ元老院議官連らんろんぐ、ばありえ
 ー、きゆびのー、べーとらる、れをん・ぶるじよあ
 ー、れをん・らべ、るーびえー等ガ此人口減退救
 濟ニ關スル諸方策ヲ元老院ニ提出シタガ(これ
 のみすと、ふらんせい一九一〇年六月二十五日
 分所載)、同院トシテハ未ダ懸案トナツテ居ル。
 一九一二年ニハ前ノ殖民及陸軍大臣タリシめし
 みー及其他ノ諸代議士連ガ議會ニ『三人アル其
 上ニ産ルル所ノ各小供ノ出産ニツキ佛蘭西家族
 ノ母ニ對シテ一時金又ハ終身年金交付ノ法律

案』ヲ出シテ居ル。其他政府ニテモ之ニ關スル委
 員會ガアツテ研究シテ居ル。唯、タ、何、レ、モ、未、ダ、實
 行、ニ、ハ、至、テ、居、ラ、ヌ。

(ろ)今此等ノ方策ヲ一々説クノ煩ヲ敢テシナイ
 ガ、重ナルモノニ二三ヲ擧グレバ左ノ如クデアル。
 (a)其最簡單ニシテ實行シ易キハばーりゆうノ十
 五年前ヨリノ提案デ、第三兒及其後ノ小兒ノ爲
 メニ出産獎勵金ヲ交付スルノ制デアル。(ばーり
 ゆう著『人口問題』并ニれこのみすと・ふらんせ
 い一九一〇年六月二十五日分參照、しやーる・り
 しえーノ一九一五年五月十五日發見れびゆう・
 でー・どい・もんどニ於ケル論文亦タ之ヲ採ル)
 (b)前ニ一言シタめしみー等ガ一九一二年議會ニ
 出シタル提案ハ實ハ右ばーりゆうノ考ニ從ツタ
 モノデ、其一時金又ハ終身年金ノ交付ハ畢竟獎
 勵金ト異ラヌ。唯、ダ、ばーりゆうノ第三兒ヨリ獎
 勵金ヲ交付スルニ對シテ、此方ガ第四兒ヨリ交
 付シ初ムルノハ、佛國ノ現實ノ事情カライフト
 餘リニ高キニ過グル嫌ガアル。四兒ヲ有ツ佛蘭

西人ノ家族ハ極メテ稀有デアアル。

(c) 最近ニ於ケルコゝるそんノ案ハ先ツ根本的ニ佛國民ニ正常ノ家族ハ少クトモ三人ノ小兒ヲ有セザルヘカラズトイフ深ク堅キ信念ヲ有タサウトイフノデアアル。而シテ之ガ結果ヲ得ル爲メニ、三人又ハ三人以上ノ小兒ヲ有スル家族ニ重要ナ利益ヲ與エヤウトイフノデ、其利益ハ單ニ公共救濟、租税、兵役ニ關シテノミナラズ、公職、其待遇、學資給與、投票權（小兒數ニ應ジテ一人ノ投票數ヲ増加ス）ニ關シテモ與フルモノデアアル。